

財 政 状 況

平成 2 7 年 6 月



秋 田 県

は　じ　め　に

この「財政状況」は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

今回は、平成27年度当初予算の概要と平成26年度下半期の補正予算の状況のほか、平成26年度予算の執行状況、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況等について説明します。

目　次

1	平成27年度当初予算の概要-----	1
2	平成27年度当初予算の主な施策の概要-----	6
3	平成26年度予算の補正状況-----	11
4	平成26年度予算の執行状況-----	14
5	秋田県の財政状況-----	16
6	県民負担の状況-----	24
7	県債の状況-----	27
8	一時借入金の状況-----	27
9	県有財産の状況-----	28
10	公営企業の業務状況-----	36
	(1) 電気事業会計の業務状況-----	36
	(2) 工業用水道事業会計の業務状況-----	39

1 平成 27 年度当初予算の概要

(1) 特 徴

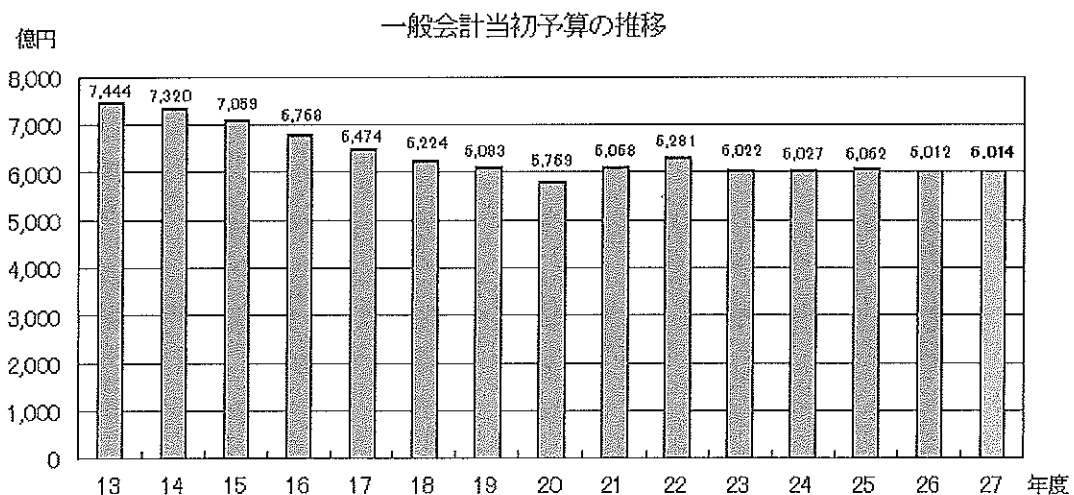
○平成 27 年度は、産業振興による雇用の創出や農林水産業の振興によるふるさと
の再生、移住・定住対策、少子化対策など、秋田の創生に向けた取組を中心とし
て、2 年目となる「第 2 期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく施策・事業を
着実に推進します。

○特に、秋田の創生に向けた取組については、その一部を先行して実施するため、
26 年度 2 月補正予算でも 18 億円を計上しており、当初予算と合わせて強力に
展開するとともに、これまで進めてきた人口問題対策・経済雇用対策等を包含し
た秋田版総合戦略を策定し、28 年度以降の取組につなげていきます。

○27 年度当初予算は、県立学校等の整備がピークを迎える中であっても、プライ
マリーバランスの黒字を確保し、将来負担の抑制に努めるとともに、財政 2 基金
の残高 300 億円台を維持するなど、財政の健全性に配慮した上で、様々な県政
課題に対応し、元気な秋田を創造していくための積極型の予算としました。

(2) 規 模

○一般会計	6,014 億 3,000 万円	(対前年度当初予算比	0.0%)
○特別会計	2,194 億 2,131 万円	(対前年度当初予算比	△11.3%)
○企業会計	68 億 5,548 万円	(対前年度当初予算比	△9.0%)



注 1) 13、17、25 年度は当初予算が骨格予算であるため、6 月補正後予算額を掲出しています。

注 2) 20 年度まで借換債を除く実質的な予算額を掲出しており、21 年度以降、借換債は公債費管理特別会計に移行しています。

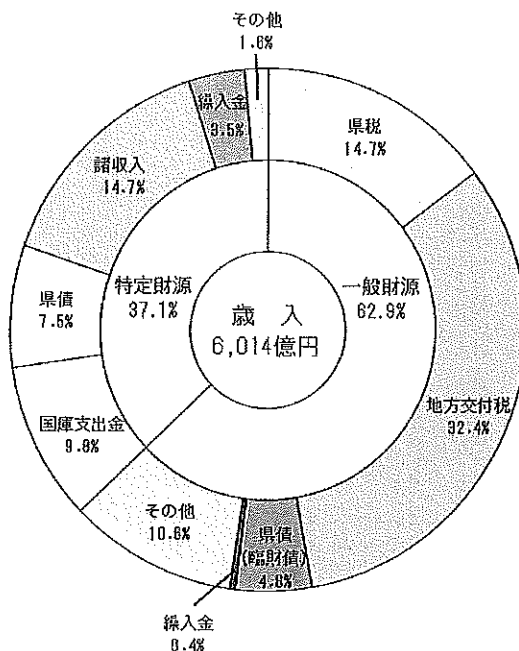
(3) 一般会計

①歳入予算の状況

使途が特定されていない一般財源は 62.9% (3,781 億円) で、その主なものは、県税 14.7% (885 億円)、地方交付税 32.4% (1,950 億円) となっています。

また、使途が特定されている特定財源が 37.1% (2,233 億円) となっています。

一般会計歳入予算構成比



主な歳入項目の状況

(単位 千円)

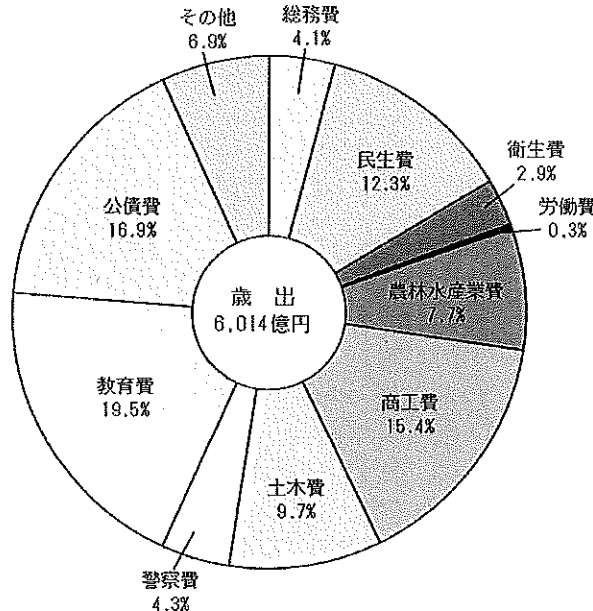
区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
県 税	88,541,000	14.7	81,733,000	13.6	6,808,000	8.3
地 方 交 付 税	195,017,000	32.4	195,365,000	32.5	△ 348,000	△ 0.2
(地方交付税+臨時財政対策債)	(223,733,000)	(37.2)	(230,861,000)	(38.4)	(△7,128,000)	(△2.4)
国 庫 支 出 金	61,060,631	10.2	57,917,976	9.6	3,142,655	5.4
繰 入 金	23,458,378	3.9	30,233,658	5.0	△ 6,775,280	△ 22.4
うち財政2基金からの繰入	6,800,000	1.1	6,800,000	1.1	0	0.0
諸 収 入	93,049,219	15.5	104,073,324	17.3	△ 11,024,105	△ 10.6
県 債	74,105,300	12.3	78,421,100	13.1	△ 4,315,800	△ 5.5
うち臨時財政対策債	28,716,000	4.8	35,496,000	5.9	△ 6,780,000	△ 19.1
そ の 他	66,198,472	11.0	53,442,942	8.9	12,755,530	23.9
歳 入 合 計	601,430,000	100.0	601,187,000	100.0	243,000	0.0

②歳出予算の状況

ア 目的別

目的別の構成比は、教育費 19.5% (1,172 億円)、商工費が 15.4% (928 億円)、民生費 12.3% (742 億円)、土木費 9.7% (581 億円) などとなっており、緊急経済対策として行っていた県内企業向けの制度融資の改正に伴い商工費が 12.1% (128 億円) の減となっています。公債費は、全体の 16.9% (1,014 億円) を占め、対前年度比 1.4% (14 億円) の増となっています。

一般会計歳出予算構成比（目的別）



一般会計歳出予算（目的別）

(単位 千円)

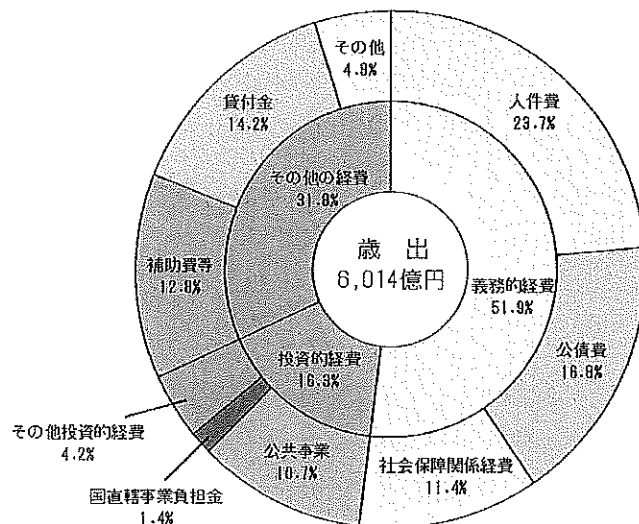
区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 議 会 費	1,259,950	0.2	1,244,993	0.2	14,957	1.2
2 総 務 費	24,716,923	4.1	26,597,891	4.4	△ 1,880,968	△ 7.1
3 民 生 費	74,224,742	12.3	70,264,056	11.7	3,960,686	5.6
4 衛 生 費	17,124,426	2.9	19,684,721	3.3	△ 2,560,295	△ 13.0
5 労 働 費	1,654,336	0.3	2,990,926	0.5	△ 1,336,590	△ 44.7
6 農 林 水 産 業 費	46,194,290	7.7	45,955,697	7.6	238,593	0.5
7 商 工 費	92,819,631	15.4	105,630,191	17.6	△ 12,810,560	△ 12.1
8 土 木 費	58,129,358	9.7	56,482,360	9.4	1,646,998	2.9
9 警 察 費	26,112,204	4.3	25,663,315	4.3	448,889	1.7
10 教 育 費	117,182,842	19.5	115,923,462	19.3	1,259,380	1.1
11 災 害 復 旧 費	5,029,988	0.8	5,490,762	0.9	△ 460,774	△ 8.4
12 公 債 費	101,351,310	16.9	99,975,626	16.6	1,375,684	1.4
13 諸 支 出 金	35,480,000	5.9	25,133,000	4.2	10,347,000	41.2
14 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳出合計	601,430,000	100.0	601,187,000	100.0	243,000	0.0

イ 性質別

性質別に見ると、人件費は全体の 23.7% (1,425 億円) を占めており、職員数の縮減等により、20 億円の減となっています。投資的経費は、全体の 16.3% (982 億円) で、対前年度比 2.4% (24 億円) の減となっています。

公共事業については、国庫補助事業の増などにより 17 億円の増、その他投資的経費は総合防災情報システムの整備や中核的医療機関の整備の減などにより 26 億円の減となっています。

一般会計歳出予算構成比（性質別）



一般会計歳出予算（性質別）

（単位 千円）

区 分	27 年 度		26 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
義 務 的 経 費	312,164,504	51.9	304,703,416	50.7	7,461,088	2.4
人 件 費	142,452,201	23.7	144,415,299	24.0	△ 1,963,098	△ 1.4
公 債 費	101,151,680	16.8	99,733,522	16.6	1,418,158	1.4
社会保障関係経費	68,560,623	11.4	60,554,595	10.1	8,006,028	13.2
投 資 的 経 費	98,205,742	16.3	100,599,675	16.7	△ 2,393,933	△ 2.4
公 共 事 業	64,451,350	10.7	62,721,573	10.4	1,729,777	2.8
国直轄事業負担金	8,680,614	1.4	10,158,692	1.7	△ 1,478,078	△ 14.5
その他投資的経費	25,073,778	4.2	27,719,410	4.6	△ 2,645,632	△ 9.5
そ の 他 の 経 費	191,059,754	31.8	195,883,909	32.6	△ 4,824,155	△ 2.5
補 助 費 等	77,080,702	12.8	70,238,667	11.7	6,842,035	9.7
貸 付 金	85,452,209	14.2	96,136,945	16.0	△ 10,684,736	△ 11.1
そ の 他	28,526,843	4.8	29,508,297	4.9	△ 981,454	△ 3.3
歳出合計	601,430,000	100.0	601,187,000	100.0	243,000	0.0

(4) 特別会計・企業会計

特別会計（17 会計）の当初予算は総額 2,194 億円で、借換債の減等による公債費管理特別会計の減などにより、前年度当初予算と比較して 11.3%（28 億円）の減となっています。

企業会計（2 会計）の当初予算は総額 69 億円で、前年度当初予算と比較して 9.0%（7 億円）の減となっています。

27年度歳出予算（会計別）

（単位 千円）

区 分	27年度当初予算額 (A)	26年度当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
特 別 会 計	219,421,311	247,372,308	△ 27,950,997	△ 11.3
証 紙	3,410,000	3,602,000	△ 192,000	△ 5.3
母子父子寡婦福祉資金	188,444	205,143	△ 16,699	△ 8.1
就農支援資金貸付事業等	58,972	100,158	△ 41,186	△ 41.1
中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	206,726	350,664	△ 143,938	△ 41.0
土 地 取 得 事 業	334	333	1	0.3
工 業 団 地 開 発 事 業	467,370	778,823	△ 311,453	△ 40.0
林業・木材産業改善資金	448,562	421,012	27,550	6.5
市 町 村 振 興 資 金	2,500,000	2,500,000	0	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	160,494	177,927	△ 17,433	△ 9.8
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	3,172,314	1,520,900	1,651,414	108.6
下 水 道 事 業	6,473,589	6,211,166	262,423	4.2
港 湾 整 備 事 業	1,754,493	2,419,214	△ 664,721	△ 27.5
地 域 総 合 整 備 資 金	2,098,967	2,952,668	△ 853,701	△ 28.9
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業	1,252,026	1,268,615	△ 16,589	△ 1.3
環境保全センター事業	1,101,165	1,229,951	△ 128,786	△ 10.5
公 債 費 管 理	194,309,610	222,257,067	△ 27,947,457	△ 12.6
病院機構施設整備等貸付金	1,818,245	1,376,667	441,578	32.1
企 業 会 計	6,855,477	7,534,404	△ 678,927	△ 9.0
電 気 事 業 会 計	4,859,584	5,460,729	△ 601,145	△ 11.0
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,995,893	2,073,675	△ 77,782	△ 3.8

2 平成 27 年度当初予算の主な施策の概要

1 秋田の創生に向けた取組の推進

〔1〕雇用創出のための産業振興

【成長分野への新たな事業展開と起業の促進】

自動車、航空機、再生可能エネルギー等の成長産業への県内企業の参入や起業の促進など、本県経済の活性化と安定的な雇用の創出に向けた施策を展開します。

・相談機能の強化に関する事業	126 百万円
・新事業展開資金貸付事業【創業支援資金】	705 百万円
・  洋上風力発電導入推進事業	34 百万円

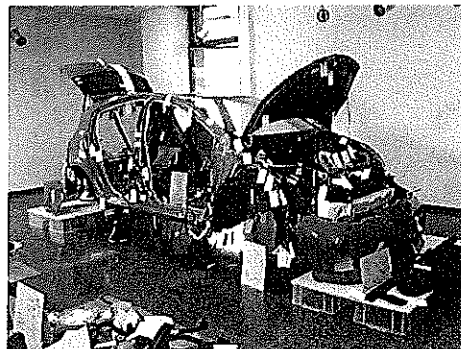
【販路拡大の促進】

市場ニーズに対応した商品づくりを強化し、大消費地である首都圏等への戦略的な売り込みを図るほか、東アジア等の経済成長を秋田の発展に取り込むため、県内企業が海外に果敢に打って出る環境を整備します。

・秋田県産牛ブランド確立推進事業	80 百万円
・  農業者等販売力強化チャレンジ事業	12 百万円
・東南アジア経済・観光交流促進事業	8 百万円
・海外政府機関等連携推進事業	5 百万円

(参考) 平成 26 年度追加補正予算で先行実施している主な地方創生関連事業

・自動車産業強化支援事業	26 百万円
・航空機産業強化支援事業	9 百万円
・医療福祉関連産業成長促進事業	18 百万円
・サプライチェーン形成促進事業	10 百万円
・シニア人材招聘事業	3 百万円
・本社機能等移転促進事業	1 百万円
・県産品販路拡大対策事業	44 百万円
・秋田の食海外販路開拓支援事業	24 百万円



〔2〕農林水産業の振興によるふるさとの再生

【強い担い手づくり】

本県農業を支える担い手が、農政改革を乗り越え、厳しい環境の中にあっても力強い経営体として発展していけるよう、意欲的な取組を後押しします。

・農地中間管理総合対策事業	1,567 百万円
・農業経営発展加速化支援事業	222 百万円

【複合型生産構造への転換】

収益性の高い複合型の生産構造への転換に向け、野菜や畜産等の戦略作目への取組をさらに強化します。

・園芸メガ団地育成事業	330 百万円
・活気あふれる果樹産地育成事業	34 百万円
・飼料用米総合対策事業	29 百万円
・6次産業化総合支援事業	144 百万円

【中山間地域対策】

条件が不利な中山間地域においても、地域資源を活用した特色ある農業・食ビジネスの展開により、一定の農業所得を確保できるよう、市町村と一体でサポートします。

・元気な中山間農業応援事業	342 百万円
・日本型直接支払交付金事業	4,580 百万円

【農産物の流通・販売対策の強化】

マーケットインの視点をより重視し、県産農産物の生産から流通・販売までの一連の流れによる売り込みを強化するため、新たに「農産物流通販売戦略」を策定し、生産者と農業団体、行政等が一体となって取り組みます。

・㊦県産農産物販売戦略推進事業	17 百万円
・㊦JA販売力強化オリジナルプラン支援事業	22 百万円
・㊦食肉流通体制強化事業	112 百万円

【林業・水産業の振興】

林業・水産業の競争力や体質を強化するため、県産材の販路拡大、栽培漁業体制の整備、人材育成等を推進します。

・あきた県産材販売戦略事業	66 百万円
・「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業	36 百万円
・㊦林業就業前研修生支援事業	30 百万円
・㊦水産振興センター栽培漁業施設整備事業	36 百万円

〔3〕交流人口の拡大

【秋田の魅力の発信】

官民一体となった誘客宣伝や各種大会の開催、多様なメディアの活用等により秋田の魅力を国内外に発信し、国内外からの誘客を積極的に展開します。

・あきたびじょんブランド化推進事業	72 百万円
・文化による地域の元気創出事業	74 百万円

【スポーツの振興】

スポーツの競技力向上の取組を強化するとともに、合宿の誘致や大規模なスポーツイベントを開催することにより、地域活性化を図ります。

・スポーツ王国創成事業	328 百万円
・2020プロジェクト推進事業	17 百万円
・FISワールドカップモーグル大会開催事業	60 百万円
・新しい全県駅伝大会開催事業	20 百万円
・あきたスカイドーム再整備事業	420 百万円

【交通戦略】

人の交流や物流を円滑にし、県民生活や経済活動等を支えるため、道路網の整備や航空路線の維持・拡充などの総合的な交通体系の整備を促進します。

・地方道路交付金事業（大館能代空港西線（鷹巣西道路））	419 百万円
・広域交通ネットワーク維持・誘客促進事業	18 百万円

（参考）平成26年度追加補正予算で先行実施している主な地方創生関連事業

・民間観光宿泊施設魅力向上支援事業	36 百万円
・県外大学調査研究活動誘致事業	2 百万円
・秋田教育メソッド発信事業	2 百万円



秋田25市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン！



2015 FIS フリースタイルスキーワールドカップ
秋田たざわ湖大会

〔４〕移住・定住対策

Aターン就職をはじめとした県外からの移住・定住を促進するとともに、若者の県内就業に向けた環境整備を行います。

・移住者居住環境整備事業	12 百万円
・秋田を支える人材確保支援事業	26 百万円
・若者職場定着支援事業	43 百万円

（参考）平成 26 年度追加補正予算で先行実施している主な地方創生関連事業

・移住総合推進事業	290 百万円
-----------	---------

〔５〕少子化対策

結婚、妊娠・出産、子育てなど、ライフステージに応じたきめ細かな少子化対策を総合的に推進し、本県人口の減少を抑制します。

・出会い・結婚支援事業	36 百万円
・幸せはこぶコウノトリ（不妊治療総合支援）事業	128 百万円
・福祉医療費等助成事業（乳幼児・小学生分）	832 百万円
・すこやか子育て支援事業	1,146 百万円
・子どもの居場所づくり促進事業	614 百万円

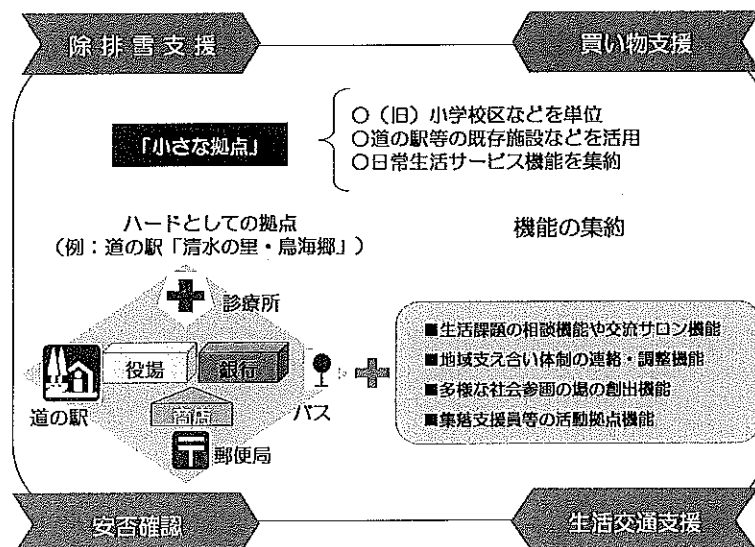
〔６〕新たな地域社会の形成

自治体間の連携や地域支え合い体制の構築により、持続可能な地域づくりを進めるとともに、地域の様々な資源を活用し、地域活性化を推進します。

・県・市町村協働の地域づくり推進事業	5 百万円
・㊦あきた循環のみず協働推進事業	13 百万円
・秋田型地域支援システム推進事業	10 百万円
・雪対策推進事業	57 百万円
・あきた未来づくり交付金事業	1,037 百万円

秋田型地域支援システム

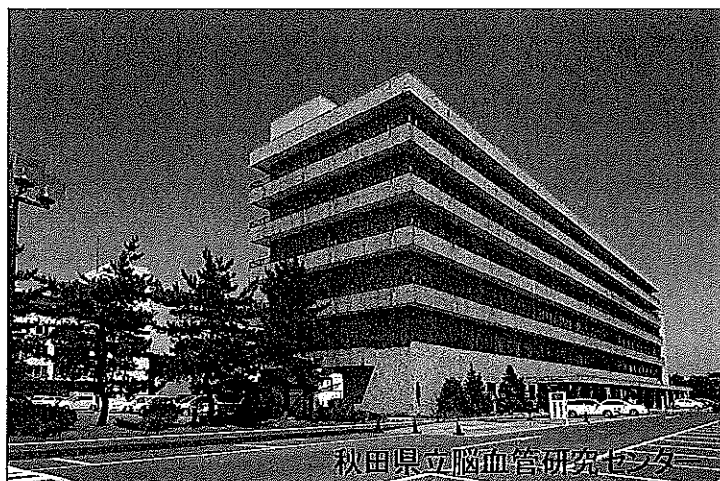
地域の支え合い体制を強化するため、生活支援や交流、情報の発信等を行う多機能拠点（「小さな拠点」）を活用した、秋田型地域支援システムを推進する。



2 元気な長寿社会の実現

県民一人ひとりの健康寿命の延伸に向けた総合的な健康づくりや、安全で質の高い医療提供体制の構築を推進するほか、医療や介護関係者、地域住民等が連携して要介護者や認知症の人等を地域で支えていく体制づくりを進めます。

・総合的ながん対策の推進	280 百万円
・㊦地域で支える認知症施策推進事業	19 百万円
・㊦秋田県立脳血管研究センターの機能強化	1,002 百万円
・生活習慣病予防対策事業	11 百万円



3 未来を担う人づくりの推進

質の高い教育や若者・女性が力を発揮しやすい環境づくりを進めることにより、秋田の将来を支え、社会に貢献する人材を育成します。

・少人数学習推進事業	750 百万円
・秋田地区中高一貫教育校（仮称）整備事業	778 百万円
・㊦美術館地域連携推進事業	23 百万円
・㊦若者活躍支援事業	7 百万円
・㊦訪県青年ビジネスチャレンジ事業	24 百万円
・㊦あきた女性の活躍推進事業	8 百万円

4 県民の安全・安心の確保と生活環境の整備

災害の未然防止や交通安全対策に取り組むとともに、快適で住みやすい魅力あるまちづくりを推進します。

・土砂災害防止法基礎調査	693 百万円
・㊦津波浸水想定調査事業	38 百万円
・交通管制システム整備事業	494 百万円
・㊦特定鳥獣保護管理計画改定事業	8 百万円

3 平成26年度予算の補正状況

(1) 一般会計予算の補正状況

平成26年度上半期の補正予算については、前回の財政状況で説明しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

9月現計予算額	6,132億 426万円
12月補正額	22億3,727万円
2月補正額	△77億7,642万円
2月追加補正額(2月24日議決)	116億5,943万円
2月追加補正額(3月12日議決)	△6億4,870万円

26年度最終予算額	6,186億7,584万円
-----------	---------------

26年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況			最終予算額	構成比 %
			12月補正	2月補正 (追加分含む)	計		
県 税	81,733,000	81,733,000		289,491	289,491	82,022,491	13.2
地 方 消 費 税 金	24,577,000	24,577,000		32,900	32,900	24,609,900	4.0
地 方 譲 与 税	18,694,000	18,694,000		3,283,486	3,283,486	21,977,486	3.5
地 方 特 例 金	259,000	259,000		1,881	1,881	260,881	0.0
地 方 交 付 税	195,365,000	196,058,050	203,928	1,176,451	1,380,379	197,438,429	31.9
交 通 安 全 対 策 金	380,000	380,000			0	380,000	0.1
分 担 金 担 及 び 金	3,440,071	3,463,508		△ 9,848	△ 9,848	3,453,660	0.6
使 用 料 数 及 び 料	5,004,283	5,004,547		△ 156,907	△ 156,907	4,847,640	0.8
国 庫 支 出 金	57,917,976	60,834,618	1,445,582	5,541,885	6,987,467	67,822,085	11.0
財 産 収 入	1,059,987	1,093,237	89	619,729	619,818	1,713,055	0.3
寄 附 金	28,600	28,600		17,328	17,328	45,928	0.0
繰 入 金	30,233,658	32,112,010	465,011	△ 2,900,524	△ 2,435,513	29,676,497	4.8
繰 越 金	1	3,095,490		2,861,293	2,861,293	5,956,783	1.0
諸 収 入	104,073,324	105,454,302	861	△ 4,705,162	△ 4,704,301	100,750,001	16.3
県 債	78,421,100	80,416,900	121,800	△ 2,817,700	△ 2,695,900	77,721,000	12.5
計	601,187,000	613,204,262	2,237,271	3,234,303	5,471,574	618,675,836	100.0

26年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	9月現計	12月補正	2月補正 (追加分含む)	計	最終予算額	構成比 %
議 会 費	1,244,993	1,244,993	△ 5,850	△ 17,598	△ 23,448	1,221,545	0.2
総 務 費	26,597,891	26,722,698	656,785	11,241,375	11,898,160	38,620,858	6.2
民 生 費	70,264,056	70,854,218	1,106,204	△ 1,656,363	△ 550,159	70,304,059	11.4
衛 生 費	19,684,721	19,958,299	△ 64,425	△ 1,029,813	△ 1,094,238	18,864,061	3.0
労 働 費	2,990,926	3,188,530	31,419	1,201,745	1,233,164	4,421,694	0.7
農 林 水 産 業 費	45,955,697	51,250,547	23,872	4,979,293	5,003,165	56,253,712	9.1
商 工 費	105,630,191	105,668,861	21,795	△ 3,613,330	△ 3,591,535	102,077,326	16.5
土 木 費	56,482,360	59,766,887	△ 23,507	783,461	759,954	60,526,841	9.8
警 察 費	25,663,315	25,680,265	△ 152,949	△ 186,699	△ 339,648	25,340,617	4.1
教 育 費	115,923,462	117,760,167	643,927	△ 1,642,515	△ 998,588	116,761,579	18.9
災 害 復 旧 費	5,490,762	5,850,171		△ 3,249,417	△ 3,249,417	2,600,754	0.4
公 債 費	99,975,626	99,975,626		△ 2,472,636	△ 2,472,636	97,502,990	15.8
諸 支 出 金	25,133,000	25,133,000		△ 1,103,200	△ 1,103,200	24,029,800	3.9
予 備 費	150,000	150,000			0	150,000	0.0
計	601,187,000	613,204,262	2,237,271	3,234,303	5,471,574	618,675,836	100.0

26年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	9月現計	12月補正	2月補正 (追加分含む)	計	最終予算額	構成比 %
人 件 費	144,415,299	144,414,033	82,615	△ 1,770,409	△ 1,687,794	142,726,239	23.1
物 件 費	19,664,143	19,929,830	17,021	1,102,442	1,119,463	21,049,293	3.4
そ の 他 の 経 費	230,033,894	235,771,183	1,954,869	8,876,016	10,830,885	246,602,068	39.9
維 持 修 繕 費	2,452,119	2,621,952	15,772	8,068	23,840	2,645,792	0.4
補 助 投 資 費	48,901,048	53,052,844	20,724	2,485,797	2,506,521	55,559,365	9.0
単 独 投 資 費	36,412,351	37,521,298	146,270	△ 869,450	△ 723,180	36,798,118	5.9
補 助 災 害 復 旧 事 業 費	4,897,284	5,256,693		△ 2,917,490	△ 2,917,490	2,339,203	0.4
単 独 災 害 復 旧 事 業 費	230,300	230,300		2,300	2,300	232,600	0.0
国 直 轄 事 業 金 負 担	10,158,692	10,384,259		△ 1,350,472	△ 1,350,472	9,033,787	1.5
公 債 費	99,733,522	99,733,522		△ 2,347,150	△ 2,347,150	97,386,372	15.7
繰 出 金	4,288,348	4,288,348		14,651	14,651	4,302,999	0.7
計	601,187,000	613,204,262	2,237,271	3,234,303	5,471,574	618,675,836	100.0

(2) 特別会計予算の補正状況

26年度下半期の補正状況は次のとおりです。

9月現計予算額	2,473億7,231万円
12月補正額	394万円
2月補正額	△45億3,494万円
2月追加補正額(2月24日議決)	1,500万円
2月追加補正額(3月12日議決)	△3,508万円

26年度最終予算額	2,428億2,123万円
-----------	---------------

26年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況			最終予算額
			12月補正	2月補正 (追加分含む)	計	
証 紙	3,602,000	3,602,000		△412,486	△412,486	3,189,514
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	205,143	205,143		△10,939	△10,939	194,204
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	100,158	100,158		△1,863	△1,863	98,295
中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	350,664	350,664		△95,255	△95,255	255,409
土 地 取 得 事 業	333	333		102	102	435
工 業 団 地 開 発 事 業	778,823	778,823		△215,862	△215,862	562,961
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	421,012	421,012			0	421,012
市 町 村 振 興 資 金	2,500,000	2,500,000		521,559	521,559	3,021,559
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	177,927	177,927			0	177,927
能 代 港 エ ネ ル ギ ー 基 地 建 設 用 地 整 備 事 業	1,520,900	1,520,900			0	1,520,900
下 水 道 事 業	6,211,166	6,211,166		△1,044,677	△1,044,677	5,166,489
港 湾 整 備 事 業	2,419,214	2,419,214		△2,034	△2,034	2,417,180
地 域 総 合 整 備 資 金	2,952,668	2,952,668		△911,085	△911,085	2,041,583
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業	1,268,615	1,268,615		△3,785	△3,785	1,264,830
環 境 保 全 セ ン タ ー 事 業	1,229,951	1,229,951	3,938	111,175	115,113	1,345,064
公 債 費 管 理	222,257,067	222,257,067		△2,456,077	△2,456,077	219,800,990
病 院 機 構 施 設 整 備 等 貸 付 金	1,376,667	1,376,667		△33,792	△33,792	1,342,875
計	247,372,308	247,372,308	3,938	△4,555,019	△4,551,081	242,821,227

4 平成26年度予算の執行状況

平成26年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきましたが、平成27年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率95.2%、支出率94.1%、特別会計においては収入率100.4%、支出率99.3%となっています。

一般会計の執行状況（27年3月31日現在）

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	82,022,491	82,649,422	100.8	議 会 費	1,226,232	1,212,758	98.9
地方消費税金 清算	24,609,900	24,609,997	100.0	総 務 費	39,850,673	38,632,993	96.9
地方譲与税	21,977,486	21,959,558	99.9	民 生 費	72,244,099	71,092,301	98.4
地方特例金 交付	260,881	260,881	100.0	衛 生 費	19,390,189	18,778,813	96.8
地方交付税	197,438,429	198,247,288	100.4	労 働 費	4,421,694	4,056,105	91.7
交通安全対策 特別交付金	380,000	327,840	86.3	農林水産業費	72,497,985	60,945,856	84.1
分担金及び 負担金	4,796,560	4,299,529	89.6	商 工 費	102,119,858	99,991,721	97.9
使用料及び 手数料	4,847,640	4,920,674	101.5	土 木 費	80,547,855	64,574,401	80.2
国庫支出金	87,370,237	68,831,987	78.8	警 察 費	25,471,801	25,252,565	99.1
財産収入	1,713,055	1,720,040	100.4	教 育 費	119,559,458	115,554,857	96.7
寄 附 金	45,928	48,044	104.6	災害復旧費	8,462,317	6,188,424	73.1
繰 入 金	38,913,763	37,021,212	95.1	公 債 費	97,502,990	97,493,773	100.0
繰 越 金	8,422,369	8,422,369	100.0	諸 支 出 金	24,029,800	23,981,161	99.8
諸 収 入	100,986,212	100,819,646	99.8	予 備 費	150,000	122,489	81.7
県 債	93,690,000	80,970,000	86.4				
計	667,474,951	635,108,487	95.2	計	667,474,951	627,878,217	94.1

注）予算額には、前年度からの繰越事業額（48,799,115千円）を含みます。

特別会計の執行状況（27年3月31日現在）

（単位 千円、％）

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	3,189,514	3,104,042	97.3	3,189,514	2,956,013	92.7
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	194,204	195,850	100.8	194,204	138,637	71.4
就農支援資金貸付事業等	98,295	100,008	101.7	98,295	69,222	70.4
中小企業設備導入助成資金	255,409	1,490,573	583.6	255,409	249,738	97.8
土 地 取 得 事 業	435	434	99.8	435	434	99.8
工 業 団 地 開 発 事 業	562,961	556,037	98.8	562,961	367,760	65.3
林業・木材産業改善資金	421,012	482,508	114.6	421,012	46,374	11.0
市 町 村 振 興 資 金	3,021,559	3,021,560	100.0	3,021,559	3,021,559	100.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	177,927	180,534	101.5	177,927	14,996	8.4
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	1,588,808	1,587,025	99.9	1,588,808	1,587,025	99.9
下 水 道 事 業	6,443,782	5,890,389	91.4	6,443,782	5,890,389	91.4
港 湾 整 備 事 業	2,539,980	2,521,379	99.3	2,539,980	2,474,197	97.4
地 域 総 合 整 備 資 金	2,041,583	2,041,583	100.0	2,041,583	2,041,583	100.0
秋 田 港 飯 島 地 区 工業用地整備事業	1,264,830	1,264,841	100.0	1,264,830	1,239,501	98.0
環境保全センター事業	1,345,064	1,686,388	125.4	1,345,064	1,339,106	99.6
公 債 費 管 理	219,800,990	219,793,241	100.0	219,800,990	219,793,241	100.0
病院機構施設整備等貸付金	1,342,875	1,342,874	100.0	1,342,875	1,342,874	100.0
計	244,289,228	245,259,266	100.4	244,289,228	242,572,649	99.3

注）予算額には、前年度からの繰越事業額（1,468,001千円）を含みます。

5 秋田県の財政状況

○職員数の縮減や県債発行の抑制など、行財政改革に努めており、その成果は着実に現れています。

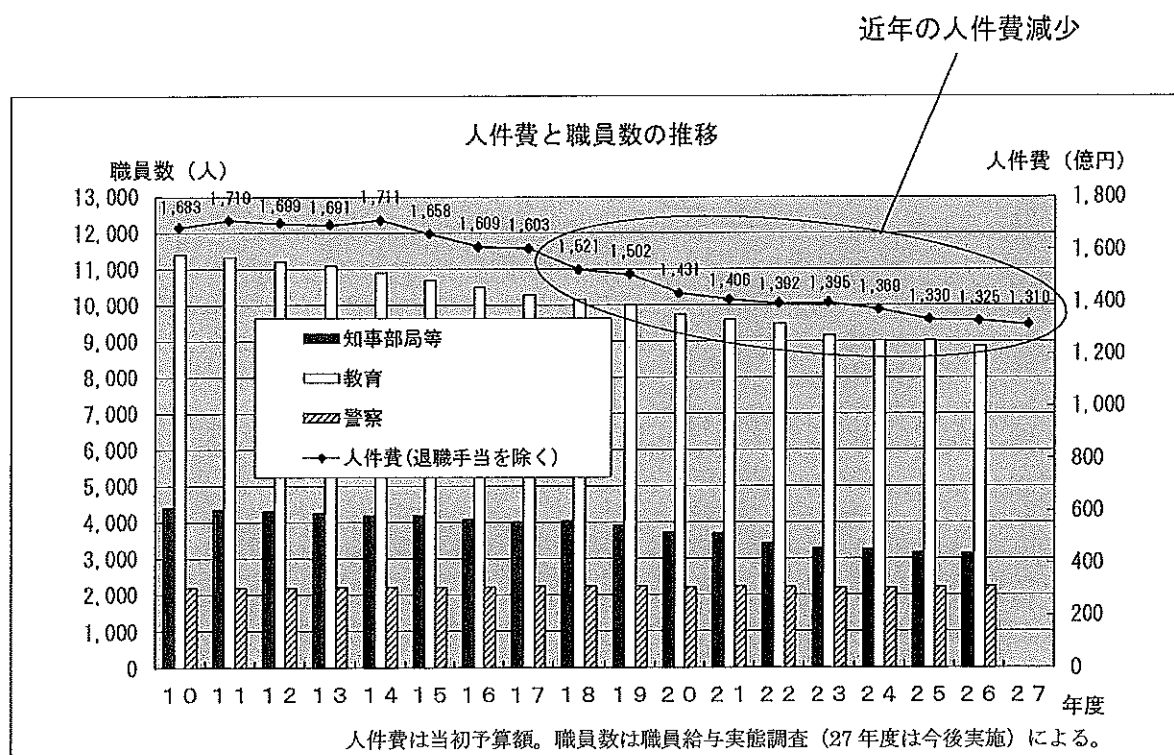
○一方で、公債費の負担が大きいことや、社会保障関係経費の増加に加え、地方交付税が減少傾向にあることなど、厳しい財政状況が続いています。

○このため、毎年の収支不足を財政2基金（財政調整基金及び減債基金）の取り崩しで対応せざるを得ない状況となっています。

(1) 県財政の特徴

① 人件費の推移

平成8年度から職員数縮減に取り組んだことにより、人件費は年々減少しており、平成27年度当初予算では、退職手当を除く人件費は1,310億円と前年度比15億円の減となっています。



<職員数の推移>

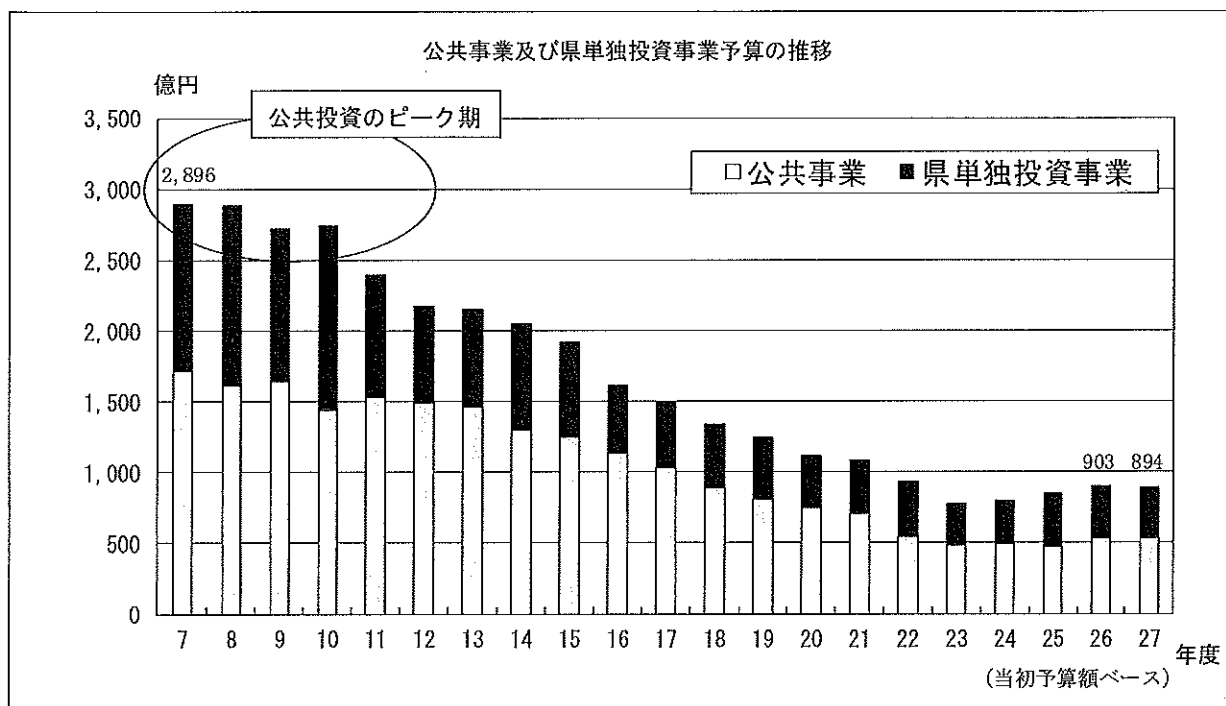
(単位: 人)

年 度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
知事部局等	4,406	4,373	4,323	4,270	4,197	4,181	4,103	4,010	4,040	3,932	3,730	3,696	3,424	3,282	3,258	3,176	3,139
教 育	11,412	11,341	11,208	11,098	10,885	10,701	10,497	10,285	10,163	10,009	9,750	9,604	9,471	9,158	9,015	8,861	8,661
警 察	2,194	2,204	2,202	2,221	2,218	2,232	2,225	2,250	2,245	2,241	2,221	2,245	2,218	2,194	2,194	2,232	2,244

②公共投資の推移

バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせて、積極的に社会資本整備を行ってきたことなどにより、公共投資のピーク時の平成7年度は、2,896億円（公共事業1,717億円、県単独投資事業1,179億円）となりましたが、平成11年3月に策定した行政改革大綱以降、公共投資の重点化などにより、投資事業を抑制してきました。

平成24年度以降は、国と歩調を合わせた経済対策に伴う公共事業や高校再編に伴う統合高校の整備等により公共投資に係る予算は増加に転じているものの、平成27年度は前年度より9億円の減となっています。



③県債発行額と公債費の推移

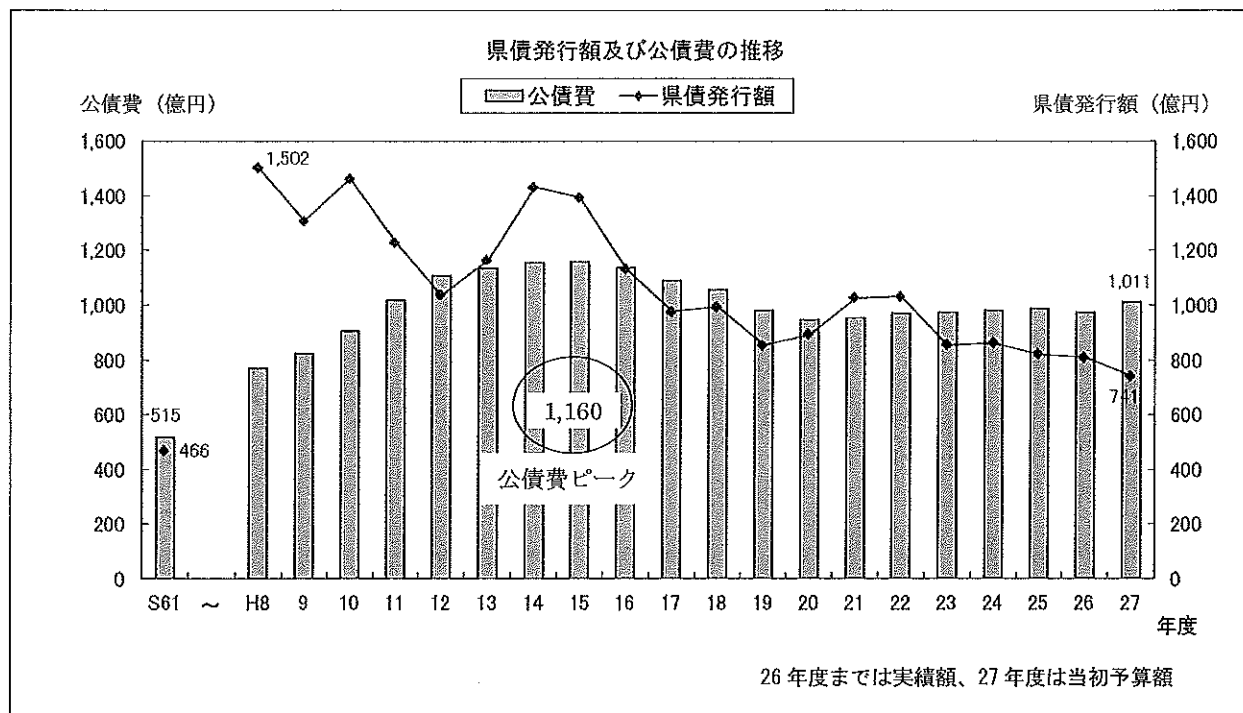
公共投資等の財源となる県債の発行額は、昭和62年度から県債の元利償還金である公債費を上回っており、平成8年度（1,502億円）には、決算ベースで昭和61年度（466億円）の3倍以上になりました。

地方債の残高が増えたことにより公債費も増加し、平成15年度（1,160億円）には、昭和61年度（515億円）の2倍となるなど、財政硬直化の大きな要因となっていました。

平成13年度以降は、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債発行等の影響により県債発行額が増加している年度があるものの、臨時財政対策債以外の県債発行の抑制に努めていることから、公債費はここ数年ほぼ横ばいで推移しています。

また、県債の元金償還額から県債発行額を引いた差（プライマリーバランス）は、臨時財政対策債を除いて毎年度黒字を確保していますが、平成25年度及び26年度は2年連続で臨時財政対策債を含めた全体で黒字となっており、県債残高を着実に減らしています。

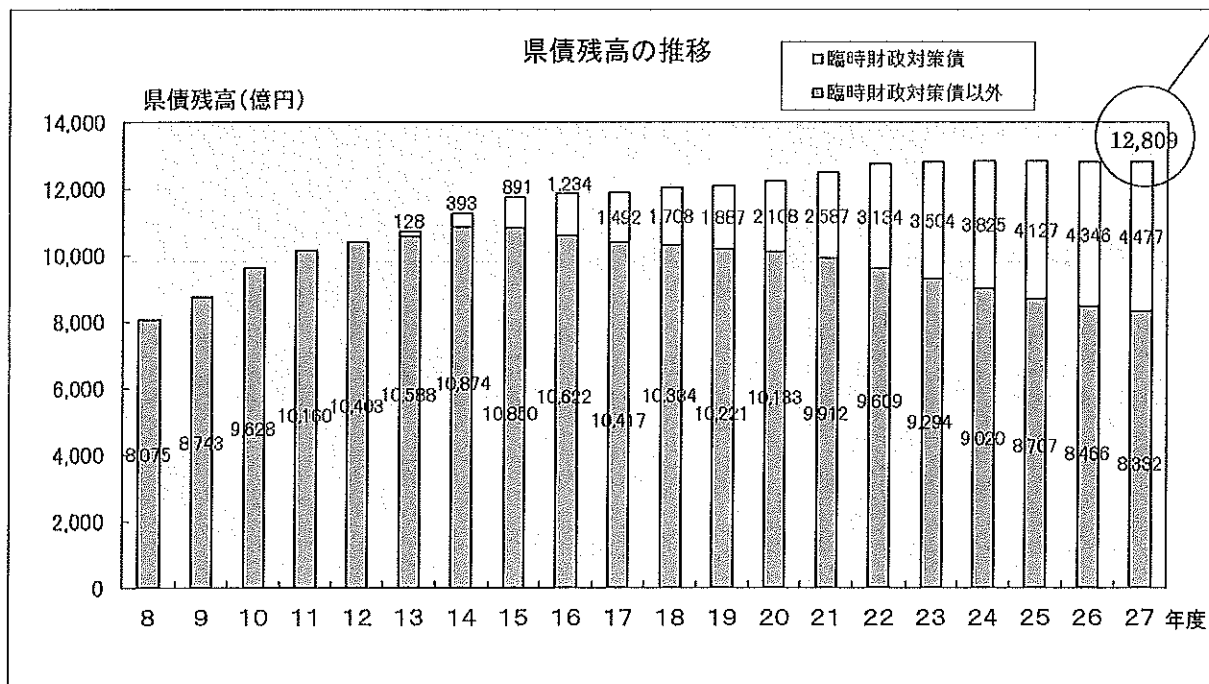
(参考)	元金償還額 (A)	県債発行額 (B)	プライマリーバランス (A) - (B)	年度末現在高
H26決算	833億円	810億円	23億円	12,812億円
うち臨時債除き	696億円	454億円	242億円	8,465億円



④県債残高の推移

平成 10 年度までの積極的な公共投資の結果、県債残高は年々増加しており、さらに平成 13 年度以降、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債の発行増により、一般会計における県債残高は、平成 11 年度に 1 兆円を突破し、平成 27 年度末では約 1 兆 3 千億円（当初予算総額の約 2 倍）となる見込みですが、行政改革による投資事業の抑制等により、臨時財政対策債を除いた県債残高は平成 15 年度以降、毎年減少しています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金については、その全額が地方交付税で措置されています。

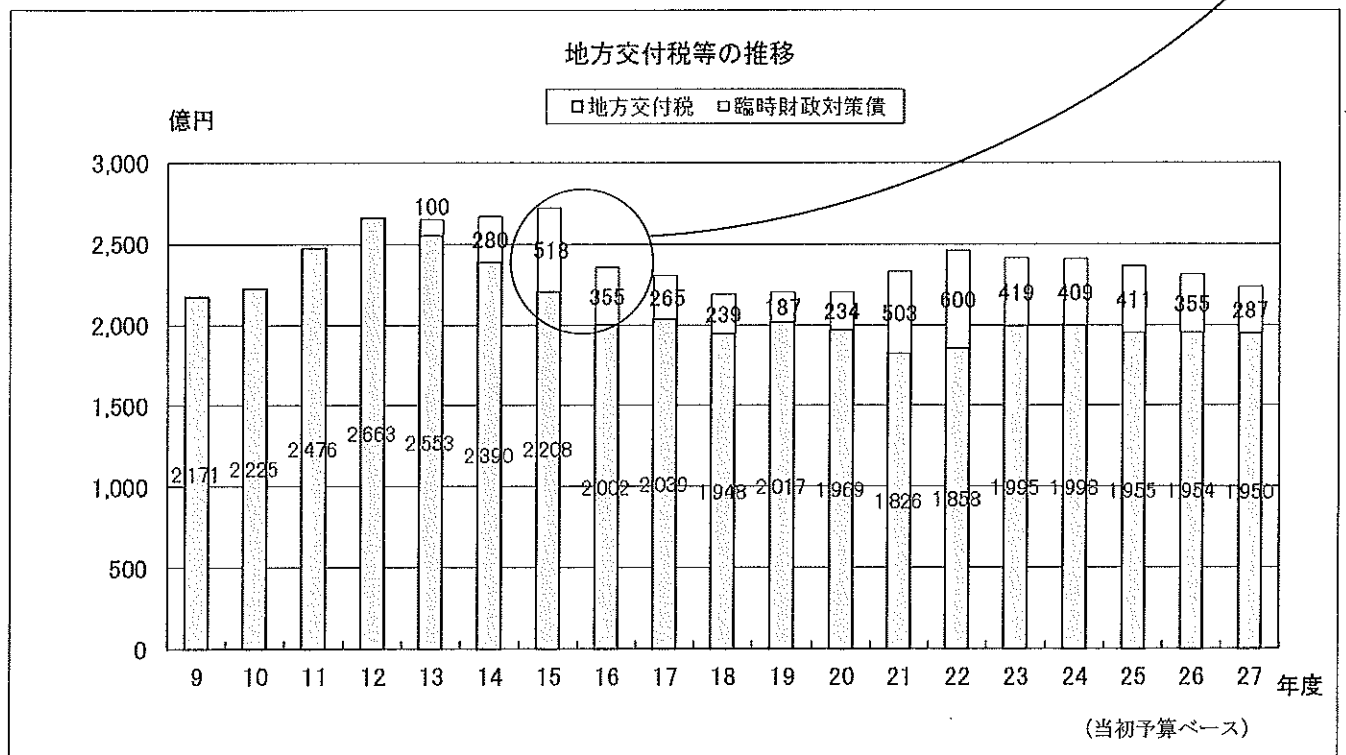


⑤地方交付税等の推移

平成 16 年度には「三位一体改革」に伴い、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に削減され、平成 21 年度から 22 年度にかけて一時増加したものの、近年は人口減少等の影響により減少基調で推移しています。

また、臨時財政対策債は、平成 22 年度をピークとして減少傾向にあります。

平成 27 年度は、国の地方財政対策や算定基礎となる人口等を総合的に勘案し、本県分について、当初予算ベースで 1,950 億円、前年度から 4 億円の減、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税では、2,237 億円、72 億円の減となっています（ピークの平成 15 年度（2,726 億円）と比べると 489 億円（17.9%）の減）。



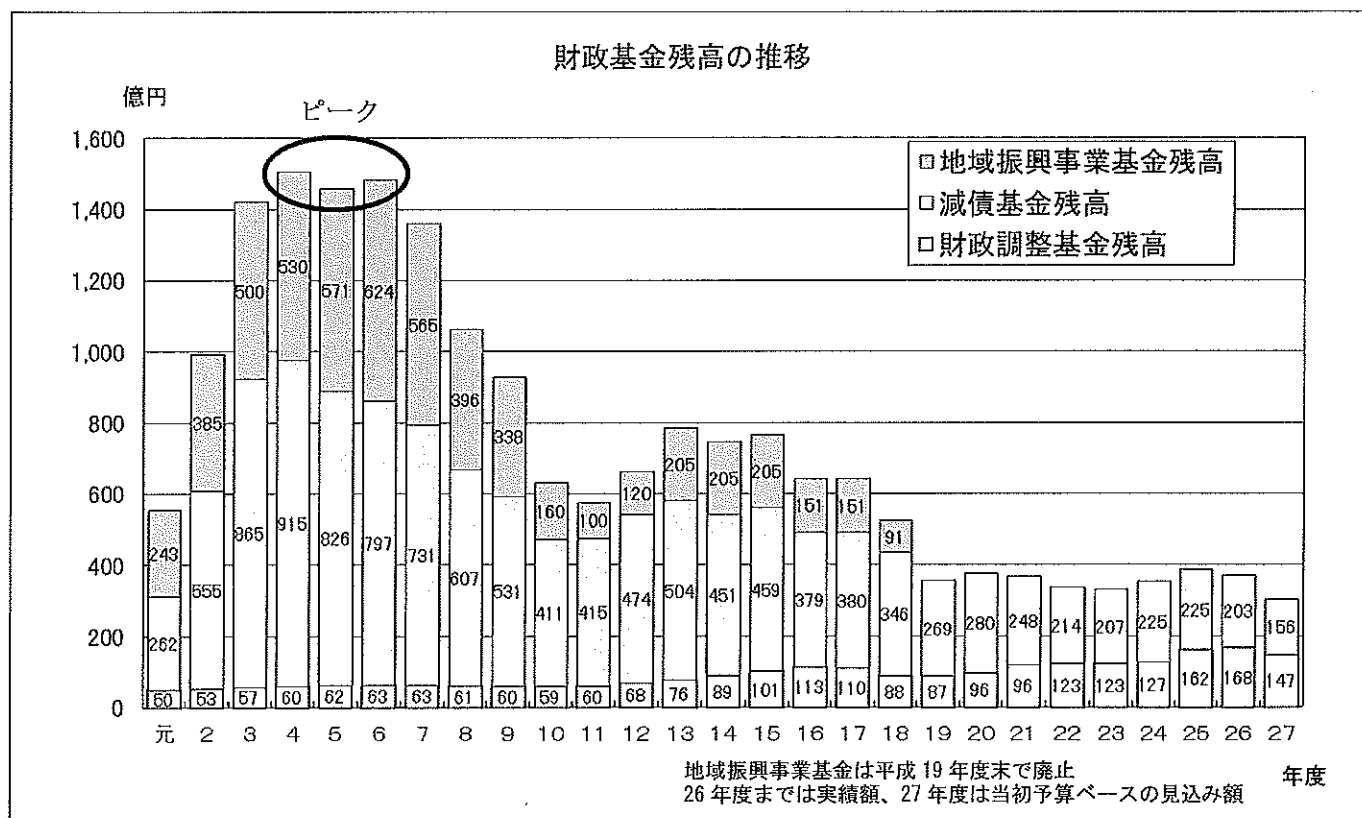
⑥財政基金の推移

本県では災害の応急対策やその他の特別な歳出の財源として、または年度間の財源調整のため、財政基金（県の貯金）を積み立てています。

基金残高は、ピーク時の平成4年度に1,505億円に達しましたが、公共投資の増大等により、平成11年度には575億円にまで減少しました。

その後、行財政改革の強力な推進により、極力その取り崩しを抑制してきたことで、平成15年度末には、基金残高を765億円確保していましたが、「三位一体改革」による地方交付税の大幅削減等による財源不足額を補うため取り崩しを行ったことにより、平成16年度以降基金残高は再び減少し、平成19年度以降は300億円台で推移しています。

なお、平成27年度当初予算ベースでの年度末残高見込み額は303億円となっています。



(2) 秋田県の財政指標

①財政の弾力性を示す指標

○経常収支比率 91.1% (平成 25 年度)

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心として毎年経常的に収入される「経常一般財源」が人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費にどの程度充てられているかを見るもので、この数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

平成 25 年度は、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の減等により経常一般財源が減少したものの、国の要請を受けた職員給与の減額等により経常的経費も縮減されたことから、経常収支比率は前年度から 1.2 ポイント改善しました。その結果、全都道府県のうち、低い方から 12 番目となっています (全国平均 93.0%)。

②公債費による財政負担の度合いを示す指標

○実質公債費比率 15.4% (平成 23～25 年度の平均)

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合で、実質的な公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。18%以上になると県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。全都道府県のうち、低い方から 31 番目となっています (全国平均 13.5%)。

③将来負担すべき負債の度合いを示す指標

○将来負担比率 238.4% (平成 25 年度)

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。平成 25 年度は全都道府県のうち、低い方から 36 番目となっています (全国平均 200.7%)。

各指標の推移

(単位: %)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
経常収支比率	93.8	92.5	91.3	92.3	87.1	89.8	92.3	91.1
実質公債費比率	16.0	15.2	14.2	13.9	14.4	15.2	15.4	15.4
将来負担比率	—	265.7	263.9	259.0	236.0	237.3	240.0	238.4

(3) 今後の財政状況の見込み

- 歳出面では、「定員管理計画」や「新行財政改革大綱（第2期）」に基づく取組により、経費の縮減に努めていくものの、公債費の高止まりや高齢者人口の増加による社会保障関係経費の増加が見込まれます。
- また、歳入面では経済成長による一定程度の県税の増加を見込むものの、人口の減少等により臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の減少が見込まれます。
- 歳出に対して今後も毎年100億円前後の収支不足が生じる見込みですが、財政2基金の残高については、一定の水準を確保できるよう努めることとしています。
- このため、今後も徹底した事業の見直し等により事業の重点化を図るとともに、地方交付税等の地方財政制度の充実について国に要望してまいります。

現在の制度を前提として、過去の推移等を参考に、今後5年間で展望した中期的な県財政の運営に関する見通しを、毎年、当初予算編成時点で作成しています。

① 主な歳入の見通し

県税収入は、名目経済成長率が年3.0%の場合と1.5%の場合の2通りの試算を行い、経済成長による個人県民税や法人関係税等の増加、消費税率引き上げによる地方消費税の増加を見込んでいます。

地方交付税の算定に要する基準財政需要額については、人口減少の影響により毎年度一定程度減少していくものと見込んでいます。

また、県債は、税収増に伴う普通交付税の原資の増加により臨時財政対策債が減少すると見込んだほか、行政改革推進債及び退職手当債は発行しないものとしています。

② 主な歳出の見通し

人件費は、「定員管理計画」の推進や退職手当の引き下げ等により、毎年一定の縮減が見込まれます。

公債費については、臨時財政対策債の償還額が増加するものの、その他の一般会計債の償還額の減少により、横ばいで推移することが見込まれます。

社会保障関係経費は、高齢者人口の増加見込み等から、毎年3.7%程度増加するものとしています。

投資的経費は、国の動向等を踏まえるとともに、社会資本の老朽化等への対応を考慮し、一定の水準を維持していくものとしています。

政策的経費は、想定される個別事業を見込んだ上で、その他の経費は政策の重点化を前提に毎年5%減としています。

③ 今後の財政運営

これまでの行財政改革の取組等により、人件費等について一定の縮減が図られたものの、社会保障関係経費の増加や依然として高い公債費の負担が見込まれます。

また、今後の地方財政対策の方向性にもよりますが、人口減少の影響により地方交付税の減少が見込まれ、見通しでは経済成長率 3.0%の場合は平成 32 年度で収支不足 147 億円、1.5%の場合は 163 億円になるものと見込んでいます。

このため、財政バランスを考慮し、県民の皆様の理解を得ながら、厳しく施策・事業の取捨選択を行うなど、一層の行財政改革に取り組むほか、地方交付税等の地方財政制度の充実について国に要望するとともに、プライマリーバランスの黒字化や財政 2 基金の残高維持を目標として、健全な財政運営に努めることにより、厳しい財政状況にあっても県政の重要課題にしっかり対応してまいります。

経済成長率3.0%

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32
歳入	5,946	5,909	5,894	5,946	5,869	5,859
歳出	6,014	6,005	6,020	6,076	6,003	6,006
財源不足額	△ 68	△ 96	△ 126	△ 130	△ 134	△ 147
財政2基金積戻し後 年度末残高	386	370	324	275	221	154

経済成長率1.5%

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32
歳入	5,946	5,901	5,877	5,917	5,830	5,810
歳出	6,014	6,001	6,009	6,057	5,977	5,973
財源不足額	△ 68	△ 100	△ 132	△ 140	△ 147	△ 163
財政2基金積戻し後 年度末残高	386	367	314	254	187	103

6 県民負担の状況

(1) 県税予算額

(単位 千円)

区 分	27年度当初 (A)	26年度当初 (B)	26年度最終 (C)	増 減	
				(A)-(B)	(A)-(C)
普 通 税	88,317,000	81,493,000	81,769,180	6,824,000	6,547,820
県 民 税	30,035,000	29,703,000	29,750,219	332,000	284,781
個 人	24,947,000	24,510,000	24,193,254	437,000	753,746
法 人	3,621,000	3,806,000	4,103,396	△ 185,000	△ 482,396
利 子 割	308,000	506,000	348,976	△ 198,000	△ 40,976
配 当 割	806,000	750,000	767,815	56,000	38,185
株 式 等 譲渡所得割	353,000	131,000	336,778	222,000	16,222
事 業 税	15,550,000	12,642,000	14,360,828	2,908,000	1,189,172
個 人	736,000	729,000	749,956	7,000	△ 13,956
法 人	14,814,000	11,913,000	13,610,872	2,901,000	1,203,128
地方消費税	15,329,000	11,151,000	10,144,067	4,178,000	5,184,933
不動産取得税	1,586,000	1,799,000	1,561,312	△ 213,000	24,688
県たばこ税	1,165,000	1,176,000	1,234,299	△ 11,000	△ 69,299
ゴルフ場利用税	169,000	168,000	173,349	1,000	△ 4,349
自動車取得税	1,126,000	1,034,000	890,306	92,000	235,694
軽油引取税	9,669,000	9,762,000	9,639,139	△ 93,000	29,861
自 動 車 税	13,672,000	14,043,000	13,999,752	△ 371,000	△ 327,752
鉾 区 税	16,000	15,000	15,909	1,000	91
目 的 税	224,000	240,000	253,311	△ 16,000	△ 29,311
狩 猟 税	8,000	21,000	18,056	△ 13,000	△ 10,056
産業廃棄物税	215,000	218,000	234,475	△ 3,000	△ 19,475
軽油引取税(旧法)	1,000	1,000	780	0	220
計	88,541,000	81,733,000	82,022,491	6,808,000	6,518,509

注) 税目等ごとにそれぞれ端数処理しているため、合計が一致しないことがあります。

(2) 26年度税目別県税徴収実績

(単位 千円、%)

区 分	25 年 度 決 算 額	26年度最終 予算額 (A)	26 年 度 調定額 (B)	26 年 度 収入額 (C)	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税	81,367,696	81,769,180	84,572,625	82,387,686	97.4	100.8
県 民 税	29,641,152	29,750,219	31,716,767	30,057,360	94.8	101.0
個 人	24,523,984	24,193,254	25,976,856	24,362,211	93.8	100.7
法 人	3,755,027	4,103,396	4,185,191	4,140,429	98.9	100.9
利 子 割	430,999	348,976	355,064	355,064	100.0	101.7
配 当 割	440,674	767,815	836,134	836,134	100.0	108.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割	490,468	336,778	363,522	363,522	100.0	107.9
事 業 税	12,870,882	14,360,828	14,623,705	14,504,265	99.2	101.0
個 人	715,034	749,956	773,314	749,147	96.9	99.9
法 人	12,155,848	13,610,872	13,850,392	13,755,118	99.3	101.1
地方消費税	9,270,527	10,144,067	10,253,230	10,253,230	100.0	101.1
不動産取得税	1,819,737	1,561,312	1,889,101	1,666,278	88.2	106.7
県たばこ税	1,386,844	1,234,299	1,246,506	1,246,506	100.0	101.0
ゴルフ場利用税	179,210	173,349	173,383	173,383	100.0	100.1
自動車取得税	2,028,358	890,306	902,595	902,595	100.0	101.4
軽油引取税	9,879,025	9,639,139	9,563,014	9,563,014	100.0	99.2
自 動 車 税	14,276,192	13,999,752	14,187,873	14,005,151	98.7	100.1
鉾 区 税	15,769	15,909	16,450	15,904	96.7	99.9
目 的 税	246,261	253,311	265,337	261,736	98.6	103.3
狩 猟 税	22,380	18,056	18,106	18,106	100.0	100.3
産業廃棄物税	223,294	234,475	242,280	241,974	99.9	103.2
軽油引取税(旧法)	587	780	4,951	1,656	33.5	212.4
計	81,613,957	82,022,491	84,837,962	82,649,422	97.4	100.8

注) 税目等ごとにそれぞれ端数処理しているため、合計が一致しないことがあります。

注) 「収入率」及び「予算比率」は小数点第1位未満を四捨五入して表示しています。ただし、四捨五入前の数値が100.0(%)でない税目のうち当該四捨五入により100.0と表示されるべきものについては、99.9又は100.1として表示しています。

(3) 県税の県民負担の状況

① 県税収入額及び県民1人当たりの換算額

区分	県税収入額(千円)	県民1人当たりの換算額(円)	住民基本台帳人口
平成22年度	78,972,744	71,260	1,108,237 人
平成23年度	76,860,762	70,027	1,097,588 人
平成24年度	78,948,085	72,695	1,086,018 人
平成25年度	81,613,957	76,088	1,072,625 人
平成26年度	82,649,422	77,493	1,066,538 人
平成27年度	88,541,000	84,085	1,052,988 人

注1) 県税収入額は、繰越収入額を含みます。なお、平成27年度は、当初予算額です。

注2) 県民1人当たりの換算額は、円未満を四捨五入しています。

注3) 基礎となる人口は、当該年度の前年度の3月31日現在(平成26・27年度については1月1日現在)の住民基本台帳人口によります。なお、平成27年1月1日現在の人口については速報値であるため、今後変更する場合があります。

② 納税義務者1人当たりの平均額

税 目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		比較(A-B)	
	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額
	人	円	人	円	人	円
個人県民税	474,305	50,554	478,017	50,525	△ 3,712	29
法人県民税	19,422	212,884	19,424	192,474	△ 2	20,410
個人事業税	5,061	146,755	4,848	145,362	213	1,393
法人事業税	7,102	1,936,379	6,987	1,736,125	115	200,254

注1) 納税義務者は、各年度末現在の数値です。なお、平成26年度については速報値であるため、今後精査の結果、変更する場合があります。

注2) 納税義務者1人当たりの平均額の算定のための税額は、現年課税分です。

注3) 個人県民税の納税義務者には、退職手当に係る分離課税分の納税義務者を含みます。

7 県債の状況

県は、公共施設の整備費等に充てるための財源として、政府資金及び民間資金を借り入れています。県債の25年度末借入残高は1兆3,258億円となっており、26年度に851億円を借り入れ、886億円を返済しましたので、26年度末の現在高は1兆3,223億円となっています。

26年度県債の状況（決算ベース）

（単位 千円）

区 分	25年度末現在高 (A)	26年度借入額 (B)	26年度償還元金 (C)	26年度末現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1,283,437,903	80,970,000	83,244,735	1,281,163,168
普 通 債	839,268,705	44,152,800	66,465,712	816,955,793
災害復旧債	8,433,132	1,236,700	1,373,773	8,296,059
そ の 他	435,736,066	35,580,500	15,405,250	455,911,316
特 別 会 計	42,315,360	4,196,590	5,386,834	41,125,116
合 計	1,325,753,263	85,166,590	88,631,569	1,322,288,284

注) 借換債除きです。

8 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、当座借越等により補うものであり、一般会計の状況は次のとおりです。

26年度借入限度額	1,200億円
27年3月31日現在の借入合計額	0億円
26年度中の一時借入金の最大額（26年9月24日）	715億円（公営企業借入を除く）

9 県有財産の状況

(1) 土地及び建物(27年3月31日現在)

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	前年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
行政財産	53,888,845	△ 798,147	53,090,698
普通財産	44,981,973	846,629	45,828,602
合 計	98,870,818	48,482	98,919,300

区 分	建 物								
	木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			延 面 積 計		
	前年度末	26年度	26年度	前年度末	26年度	26年度	前年度末	26年度	26年度
	現在高	中増減高	末現在高	現在高	中増減高	末現在高	現在高	中増減高	末現在高
行政財産	155,326	△ 204	155,122	1,668,661	△ 6,725	1,661,936	1,823,987	△ 6,929	1,817,058
普通財産	11,722	407	12,129	214,728	10,179	224,907	226,450	10,586	237,036
合 計	167,048	203	167,251	1,883,389	3,454	1,886,843	2,050,437	3,657	2,054,094

注) 端数処理により、合計と内訳は一致しない場合があります。

(2) 山 林(27年3月31日現在)

(単位 m²)

(単位 m³)

分 類	土 地 の 権 利 区 分		土 地 (地 積)			立木の推定蓄積量		
			前 年 度 末	26 年 度	26 年 度	前 年 度 末	26 年 度	26 年 度
			現 在 高	中 増 減 高	末 現 在 高	現 在 高	中 増 減 高	末 現 在 高
行政財産	所 有		20,093,796	△ 655,089	19,438,707	210,404	△ 9,155	201,249
	そ の 他					27,097	299	27,396
行 政 財 産 計			20,093,796	△ 655,089	19,438,707	237,501	△ 8,856	228,645
普 通 財 産	所 有		26,987,234	758,802	27,746,036	233,041	7,910	240,951
	分地上権 収設・定	県 行 造 林	36,359,552	△ 1,006,299	35,353,253	535,963	△ 28,886	507,077
		海 岸 砂 地 造 林	5,802,541	△ 1,934	5,800,607	48,065	△ 656	47,409
		水 源 か ん 養 林	21,026,077		21,026,077	263,441	△ 614	262,827
		学 校 林	287,790		287,790	7,640		7,640
		部 分 林	4,510,006		4,510,006	36,952	△ 1,597	35,355
	そ の 他					13,469	△ 1,862	11,607
普 通 財 産 計			94,973,200	△ 249,431	94,723,769	1,138,571	△ 25,705	1,112,866
合 計			115,066,996	△ 904,520	114,162,476	1,376,072	△ 34,561	1,341,511

注) 端数処理により、合計と内訳は一致しない場合があります。

(3) 動 産 (27年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
船 舶	隻 2	隻	隻 2
	総トン 151	総トン	総トン 151
航 空 機	機 1	機	機 1
	総kg 3,350	総kg	総kg 3,350

(4) 物 権 (27年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
地 上 権	m ² 63,479,978	m ² △ 1,008,233	m ² 62,471,745
温 泉 権	千円 93,570 件 1	千円 件	千円 93,570 件 1

(5) 無体財産権 (27年3月31日現在)

(単位 件)

区 分	前年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
著 作 権	22	2	24
(プログラム著作物)	(11)	(2)	(13)
(出 版 物)	(10)		(10)
(そ の 他)	(1)		(1)
商 標 権	11	2	13
特 許 権	91	18	109
水 利 権	1		1
意 匠 権			
育 成 者 権	29	△ 1	28

(6) 有価証券 (27年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
株 券	2,338,260	△ 6,500	2,331,760
国 債 証 券			

(7) 出資による権利 (27年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
出 資 金	17,860,293		17,860,293
現 物 出 資	37,436,819		37,436,819

(8) 債 権 (27年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
貸 付 金 等	60,886,936	△ 1,413,859	59,473,077

(9) 物 品 (取得価格が300万円以上のもの) (27年3月31日現在)

(単位 台)

区 分	前年度末現在高	26年度中増減高	26年度末現在高
机 ・ 台 ・ 椅子 類	15		15
棚 ・ 箱 ・ 衝立 ・ 黒板 類	47		47
旗 ・ 印 章 類	1		1
事務用機械器具類	9		9
室内調度品類	3		3
冷暖房用機械器具類	2		2
厨房・炊事器具類	3		3
庁舎等維持管理機器類	10		10
写真・光学機器類	63	△ 6	57
音響通信機器類	38	△ 7	31
情報処理・O A 機器類	101	2	103
測定機器類	132	△ 5	127
試験・実験・分析・検査機器類	447	△ 10	437
電子装置類	26	△ 4	22
保健衛生機器類	4	△ 2	2
公害装置機器類	26	△ 3	23
医療用装置機器類	33		33
機能訓練機器類	1		1
農産機器類	49	△ 1	48
畜産機器類	21		21
水産機器類	1		1
土木建設機械類	11	△ 6	5
工作機械装置類	147	2	149
食品加工機器類	29		29
木工・工作機器類	4		4
動力・荷役・倉庫関連機器類	17	△ 1	16
諸機械・諸工具類	33	2	35
災害予防機器類	9	△ 2	7
警察機器類	40		40
美術品類	492		492
書籍類	105	△ 11	94
教学機器類	82	△ 1	81
運動・娯楽機器類	55		55
車両・船舶類	668	22	690
雑車・雑運搬車類	1		1
雑品類	1		1
その他の備品類	3	4	7
合 計	2,729	△ 27	2,702

(10) 基 金 (27年3月31日現在)

(単位 千円)

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	26 年 度 中 増 減 額		26 年 度 末 現 在 高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋 田 県 財 政 調 整 基 金	計	16,195,234	2,983,811	2,417,979	16,761,065
	現 金	16,195,234	2,983,811	2,417,979	16,761,065
秋 田 県 減 債 基 金	計	22,483,504	9,655	2,200,000	20,293,159
	現 金	22,483,504	9,655	2,200,000	20,293,159
秋田県地域活性化対策基金	計	17,221,616	6,929,193	12,091,498	12,059,311
	現 金	21,622,337	9,773,021	16,492,218	14,903,139
	債 務	4,400,721	2,843,828	4,400,721	2,843,828
災 害 救 助 基 金	計	414,638	11,113	11,836	413,915
	災 害 用 備蓄物資	236,580	11,113		247,693
	現 金	178,058		11,836	166,222
秋 田 県 社 会 奉 仕 活 動 基 金	計	212,047	△ 993	11,042	200,012
	現 金	213,018	73	12,014	201,077
	債 務	971	1,066	971	1,066
秋 田 県 地 域 お こ し 支 援 基 金	計	68,753	△ 580	6,079	62,093
	現 金	70,118	29	7,444	62,703
	債 務	1,365	610	1,365	610
秋 田 県 少 子 化 対 策 基 金	計	123,473	2,307	32,578	93,202
	現 金	123,473	2,307	32,578	93,202
秋 田 内 陸 縦 貫 鉄 道 運 営 助 成 基 金	計	1,316,942	461	122,289	1,195,114
	現 金	1,316,942	461	122,289	1,195,114
由利高原鉄道運営助成基金	計	315,280	79	2,361	312,998
	現 金	315,280	79	2,361	312,998
秋 田 県 芸 術 文 化 振 興 基 金	計	807,200	259,882	64,339	1,002,743
	現 金	808,156	260,202	65,295	1,003,063
	債 務	956	320	956	320
秋 田 県 社 会 福 祉 施 設 職 員 福 利 基 金	計	60,878	21	7,000	53,900
	現 金	60,878	21	7,000	53,900
秋 田 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	計	1,200,700		303,365	897,335
	現 金	1,200,700		303,365	897,335

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	26 年 度 中 増 減 額		26 年 度 末 現 在 高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋 田 県 小 規 模 介 護 施 設 整 備 等 促 進 臨 時 対 策 基 金	計	835,625	2,076	837,701	
	現 金	844,385	2,076	846,461	
	債 務	8,760		8,760	
秋 田 県 介 護 施 設 開 設 準 備 経 費 助 成 臨 時 対 策 基 金	計	306,711	453	307,164	
	現 金	327,148	453	327,601	
	債 務	20,437		20,437	
秋 田 県 南 部 老 人 福 祉 総 合 エ リ ア 老 人 専 用 マ ン シ ョ ン 基 金	計	348,052			348,052
	現 金	348,052			348,052
秋 田 県 社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	計	744,859	97,880	97,880	744,859
	現 金	187,501	77,880	20,000	245,381
	債 権	557,358	20,000	77,880	499,478
秋 田 県 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	計	451,867	113		451,980
	現 金	451,867	113		451,980
秋 田 県 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	計	1,197,580	419		1,197,999
	現 金	1,197,580	419		1,197,999
秋 田 県 高 齢 者 健 康 保 持 及 び 地 域 支 援 体 制 整 備 基 金	計	713,120	△ 3,899	52,816	656,405
	現 金	715,205	165	54,901	660,470
	債 権	682	16	682	16
	債 務	2,767	4,080	2,767	4,080
秋 田 県 社 会 福 祉 施 設 耐 震 改 修 等 促 進 臨 時 対 策 基 金	計	830,266	207	26,703	803,770
	現 金	830,266	207	26,703	803,770
秋 田 県 ひ と り 親 家 庭 等 住 宅 整 備 基 金	計	122,099	6,380	9,760	118,719
	現 金	100,000	4,880	4,880	100,000
	債 権	22,099	1,500	4,880	18,719
秋 田 県 地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 臨 時 対 策 基 金	計	104,320	△ 4,915	88,856	10,550
	現 金	132,106	15	116,641	15,479
	債 務	27,785	4,930	27,785	4,930
秋 田 県 公 的 医 療 機 関 等 設 備 整 備 基 金	計	2,083,496	839,832	839,832	2,083,496
	現 金	37,960	426,632	413,200	51,392
	債 権	2,045,537	413,200	426,632	2,032,105

基金の名称	区分	前年度末 現在高	26年度中増減額		26年度末 現在高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県地域医療再生 臨時対策基金	計	914,479	△ 369,097	245,694	299,688
	現金	4,157,332	3,281	3,488,547	672,066
	債務	3,242,853	372,378	3,242,853	372,378
秋田県民の医療の確保に 関する臨時対策基金	計	4,204,621	△ 412,857	319,256	3,472,508
	現金	8,907,938	993	5,022,573	3,886,358
	債務	4,703,317	413,850	4,703,317	413,850
秋田県医療施設耐震化 臨時対策基金	計	438,039	2,155	440,194	
	現金	1,049,807	2,155	1,051,962	
	債務	611,768		611,768	
秋田県地域医療 介護総合確保基金	計		761,234		761,234
	現金		1,070,054		1,070,054
	債務		308,820		308,820
秋田県消費生活相談 臨時対策基金	計	23,491	33,462	56,953	
	現金	21,240	33,462	54,702	
	債権	2,251		2,251	
秋田県環境保全基金	計	402,667	761	17,246	386,182
	現金	402,667	101	17,246	385,522
	債権		660		660
秋田県再生可能エネルギー等 導入推進臨時対策基金	計	5,183,867	141,086	3,158,517	2,166,435
	現金	5,086,870	107,109	3,061,520	2,132,458
	債権	104,875	33,977	104,875	33,977
	債務	7,878		7,878	
秋田県産業廃棄物対策基金	計	114,394	240,531	194,380	160,544
	現金	109,446	237,876	189,432	157,890
	債権	4,948	2,654	4,948	2,654
秋田県環境保全センター 維持管理基金	計	305,700	113,263	305,412	113,551
	現金	305,700	113,263	305,412	113,551
秋田県海岸漂着物等 臨時対策基金	計	42,179	406	42,585	
	現金	41,787	406	42,194	
	債権	392		392	

基金の名称	区分	前年度末 現在高	26年度中増減額		26年度末 現在高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県農林漁業振興 臨時対策基金	計	3,102,955	5,102,133	1,607,015	6,598,073
	現金	3,044,713	5,059,402	1,548,774	6,555,341
	債権	58,242	42,731	58,242	42,731
秋田県農地中間管理事業等 推進基金	計	1,018,502	1,293,548	543,080	1,768,970
	現金	1,018,502	1,285,358	543,080	1,760,780
	債権		8,190		8,190
秋田県中山間地域 土地改良施設等保全基金	計	998,102	3,075	20,585	980,591
	現金	998,102	3,075	20,585	980,591
秋田県森林整備及び木材産業 振興臨時対策基金	計	5,775,272	596,112	5,152,531	1,218,853
	現金	5,775,272	585,724	5,152,531	1,208,464
	債権		10,389		10,389
秋田県林業開発基金	計	24,282,355	1,553,710	842,507	24,993,557
	現金	30,747	811,761	741,949	100,558
	債権	24,251,608	741,949	100,558	24,892,999
秋田県森林整備担い手 育成基金	計	909,073	213	106,154	803,131
	現金	909,073	213	106,154	803,131
	債権				
秋田県森林整備 地域活動支援基金	計	336,168	84	52,597	283,654
	現金	336,168	84	52,597	283,654
秋田県水と緑の森づくり基金	計	130,559	466,095	436,733	159,921
	現金	130,243	464,412	436,416	158,239
	債権	317	1,682	317	1,682
秋田県発電用施設周辺地域等 企業導入促進基金	計	374,682	1,960	1,852	374,789
	現金	370,980	1,960		372,939
	債権	3,702		1,852	1,850
秋田県緊急雇用創出等 臨時対策基金	計	1,862,298	△ 431,484	638,354	792,461
	現金	3,221,349	15,637	1,997,404	1,239,582
	債務	1,359,050	447,121	1,359,050	447,121

基金の名称	区分	前年度末 現在高	26年度中増減額		26年度末 現在高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県土地開発基金	計	1,343,546	434		1,343,980
	現金	1,329,584	434		1,330,018
	債権	13,962			13,962
秋田県生徒等修学支援 臨時対策基金	計	120,830	3,989	124,819	
	現金	117,646	3,989	121,635	
	債権	3,184		3,184	
秋田県子育て支援等 臨時対策基金	計	630,316	876,550	646,916	859,951
	現金	602,388	851,314	618,988	834,715
	債権	27,928	25,236	27,928	25,236
秋田県美術品取得基金	計	3,706,308	189		3,706,497
	美術品	3,165,407			3,165,407
	現金	540,901	189		541,090

注1) 端数処理により、合計と内訳は一致しない場合があります。

注2) 出納整理期間中（平成26年4月、5月、27年4月、5月）において、一般会計から現金を積み立てたものを「債権」として、また、現金を取り崩して一般会計に繰り入れたものを「債務」として、それぞれ表記しています。

10 公営企業の業務状況

(1) 電気事業会計の業務状況

ア 事業の概況

26年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、売電電力量は基準電力量169,815,000kWhに対し、20,278,970kWh下回る149,536,030kWhとなりました。

また、売電料金（消費税込み）は、基準料金（消費税込み）16億7,132万円に対し、796万円上回る16億7,928万円となりました。

改良工事の主なものとしては、早口発電所水車発電機等更新工事、鎧畑発電所屋外変電所改良工事などを実施しました。

電力量及び料金収入実績表（26年10月1日～27年3月31日）

電 力 量 (kWh)		料金収入 (円) (消費税込み)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
169,815,000	149,536,030	1,671,320,571	1,679,280,507

イ 経理の状況

27年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
36,745,212,694	(固定資産) 電気事業固定資産減価償却累計額	22,896,324,684
	電事業損失累計額	184,767,781
384,029,370	減損外固定資産	
757,931,625	固定資産仮勘定	
3,212,451,910	流動資産	
6,364,832,006	(現金) 預金	
297,372,913	未払収入金	
24,455,869	前払金	
	(固定負債) 企業引当金	1,712,211,542
	(流動負債) 企業未払金	939,116,866
	未払費用	389,022,856
	繰延収入	86,421,789
	繰延利益	47,407,596
	繰延利益	1,753,491
	繰延利益	81,237,513
839,537,860	(長期) 繰延利益	1,318,004,377
	(資本) 繰延利益	
	(資本) 繰延利益	17,286,819,442
	(資本) 繰延利益	5,638,360
	(資本) 繰延利益	2,945,588,535
	(資本) 繰延利益	8,316,330
	(資本) 繰延利益	
	(資本) 繰延利益	3,310,008,624
	(資本) 繰延利益	17,207,146
	(資本) 繰延利益	15,995,761
	(資本) 繰延利益	415,400,777
2,693,867,314	(資本) 繰延利益	
102,178,811	(資本) 繰延利益	
1,760,542	(資本) 繰延利益	
7,008,057	(資本) 繰延利益	
230,604,499	(資本) 繰延利益	
51,661,243,470	合 計	51,661,243,470

(消費税を含んでいません)

ウ 企業債の状況

27年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	26年9月末 現在高	今 期 増 減		27年3月末 現在高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	1,405,185,902	0	155,705,037	1,249,480,865
地方公共団体金融機構	929,210,434	0	77,456,901	851,753,533
合 計	2,334,396,336	0	233,161,938	2,101,234,398

エ 平成26年度電気事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分 \ 項目		当初予算額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的収支	事 業 収 益	3,981,585	0	8,954	3,990,539
	営業収益	3,534,116	0	△ 335	3,533,781
	財務収益	16,200	0	985	17,185
	営業外収益	14,297	0	857	15,154
	特別利益	416,972	0	7,447	424,419
	事 業 費 用	3,606,656	△ 19,176	△ 153,063	3,434,417
	営業費用	3,048,771	△ 19,176	△ 160,800	2,868,795
	財務費用	102,357	0	0	102,357
	附帯事業費用	2,217	0	0	2,217
	営業外費用	98,147	0	7,737	105,884
	特別損失	353,164	0	0	353,164
	予 備 費	2,000	0	0	2,000
	収 支 差	374,929	19,176	162,017	556,122
資本的収支	収 入	902,923	0	262	903,185
	国庫補助金	2,407	0	13	2,420
	他会計からの長期貸付金償還金	900,000	0	0	900,000
	受 託 金	516	0	249	765
	支 出	1,854,073	3,000	△ 180,936	1,676,137
	建 設 費	25,566	0	0	25,566
	改 良 費	870,356	3,000	△ 168,102	705,254
	企業債償還金	485,717	0	0	485,717
	建設準備費	27,434	0	△ 12,834	14,600
	助 成 金	25,000	0	0	25,000
	長期貸付金	400,000	0	0	400,000
	予 備 費	20,000	0	0	20,000
	収 支 差 ※	△ 1,451,150	△ 3,000	181,198	△ 1,272,952

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金及び長期貸付金を除く。）については、内部留保資金で補填することとしています。

オ 平成27年度電気事業会計予算の状況

27年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

27年度当初予算概要

(単位 千円)

区分		項目	当 初 予 算 額
収益的収支	事 業 収 益		3,403,762
		営業収益	3,371,328
		財務収益	13,711
		営業外収益	14,270
		特別利益	4,453
		事 業 費 用	
		営業費用	2,785,599
		財務費用	80,516
		附帯事業費用	18,300
		営業外費用	56,332
		特別損失	8,770
		予 備 費	2,000
収 支 差		452,245	
資本的収支	収 入		1,697,753
		企 業 債	781,307
		国庫補助金	2,407
		受 託 金	14,039
		他会計からの長期貸付金償還金	900,000
	支 出		1,908,067
		建 設 費	25,701
		改 良 費	1,401,483
		企業債償還金	389,023
		建設準備費	71,860
		予 備 費	20,000
	収 支 差 ※		△ 1,110,314

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することになっています。

(2) 工業用水道事業会計の業務状況

ア 事業の概況

26年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、27事業所に対し浄水を供給し、給水量は、2,519万m³、給水料金（消費税込み）は4億4,894万円となりました。

改良工事の主なものとしては、取水施設耐震補強工事などを実施しました。

工業用水道給水実績表（平成26年10月1日～平成27年3月31日）

給水量（m ³ ）	給水料金（円）（消費税込み）
25,188,586	448,942,698

イ 経理の状況

27年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
10,067,598,327	(固定資産)	
	有形固定資産	
	減価償却累計額	4,742,360,291
1,828,069,904	建設仮勘定	
9,482,447,045	除却勘定	
1,435,328,527	無形固定資産	
100,000,000	投資	
	(流動資産)	
1,223,410,844	現金預金	
80,274,083	未収金	
	(固定負債)	
	企業債	2,039,351,934
	他会計借入金	400,000,000
	引当金	263,383,109
	(流動負債)	
	企業債	220,013,516
	未払金	25,843,215
	未払費用	318,761
	引当金	4,856,158
	その他流動負債	92,707
	(繰延収益)	
2,008,534,822	長期前受金額	12,473,470,078
	収益化累計額	
	(資本金)	
	自己資本金	4,945,274,222
	(剰余金)	
	資本剰余金	755,490,073
	利益剰余金	214,131,933
	(収益)	
	営業収益	873,819,282
	営業外収益	66,238,845
	(費用)	
729,772,112	営業費用	
45,223,101	営業外費用	
23,985,359	特別損失	
27,024,644,124	合計	27,024,644,124

(消費税を含んでいません)

ウ 企業債の状況

27年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	26年9月末 現在高	今 期 増 減		27年3月末 現在高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	743,296,244	0	22,833,460	720,462,784
地方公共団体金融機構	1,529,017,942	0	54,195,276	1,474,822,666
(株) 秋 田 銀 行	96,120,000	0	32,040,000	64,080,000
合 計	2,368,434,186	0	109,068,736	2,259,365,450

エ 平成26年度工業用水道事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分 \ 項目		当初予算額	2月補正額	最終予算額
収益的収支	事 業 収 益	1,032,514	△ 7,420	1,025,094
	営業収益	937,723	4,261	941,984
	営業外収益	94,791	△ 11,681	83,110
	事 業 費 用	903,394	△ 54,281	849,113
	営業費用	828,169	△ 51,858	776,311
	営業外費用	49,750	△ 5,943	43,807
	予 備 費	5,000	0	5,000
	特別損失	20,475	3,520	23,995
	収 支 差	129,120	46,861	175,981
資本的収支	収 入	500,000	0	500,000
	他会計からの長期借入金	400,000	0	400,000
	他会計からの長期貸付金償還金	100,000	0	100,000
	支 出	1,170,281	△ 234,200	936,081
	改良費	944,497	△ 234,200	710,297
	企業債償還金	220,784	0	220,784
	予 備 費	5,000	0	5,000
	収 支 差 ※	△ 770,281	234,200	△ 536,081

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することになっています。

オ 平成27年度工業用水道事業会計予算の状況
27年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

27年度当初予算概要

(単位 千円)

区分		項目	当 初 予 算 額
収益的収支	事 業 収 益		1,028,611
		営業収益	940,113
		営業外収益	88,498
	事 業 費 用		898,173
		営業費用	850,606
		営業外費用	42,567
		予 備 費	5,000
	収 支 差		130,438
資本的収支	収 入		477,000
		企 業 債	377,000
		他会計からの長期貸付金償還金	100,000
	支 出		1,097,720
		改 良 費	872,706
		企業債償還金	220,014
		予 備 費	5,000
	収 支 差 ※		△ 720,720

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することになっています。

【用語解説】

1 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計をいいます。

2 特別会計

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるための会計をいい、本県では証紙特別会計など17会計を設置しています。

3 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業の会計をいい、本県では電気事業会計及び工業用水道事業会計の2会計を設置しています。

4 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など、その支出が義務付けられている経費をいいます。

5 投資的経費

道路、学校、公共用施設等の建設や災害復旧事業など、資本を形成する経費をいいます。

6 経常的経費

人件費、物件費、維持管理費、扶助費及び公債費など、毎年継続して固定的に支出される経費をいいます。

7 政策的経費

経常的経費以外で、政策的に支出される経費をいいます。さらに社会保障関係経費、投資的経費などに区分する場合があります。

8 地方債（県債）

地方公共団体の歳出は原則として地方債以外の歳入を財源としますが、災害対策など臨時的かつ突発的な支出がある場合、また公共施設の建設など事業の効果が後年度の住民にも及ぶ場合に歳出の財源とするために借り入れる資金で、その返済が複数年度にわたるものをいいます。

9 借換債

地方債（県債）は公共施設の耐用年数や公債費負担の平準化等を考慮して20～30年間で償還を計画しますが、実際に流通する債券の償還満期が5年、10年等であることから、満期が到来した時に償還するための財源として新たに借り入れる地方債（県債）をいいます。また、低利な資金に借り換える場合もあります。

10 臨時財政対策債

地方交付税として国が交付すべき財源が不足した場合に、交付税の代わりに地方公共団体が発行することができる地方債です。地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、臨時的かつ突発的な支出以外にも充てられます。

実際の借入の有無に関わらず、その元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に算入されます。

11 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。

12 公債諸費

地方債の発行及び償還事務経費、金融機関等の手数料などをいいます。

13 扶助費

高齢者や障害者、児童などに対するサービスのうち、医療費の援助や諸手当の支給、在宅サービスに関する事業費、保育所などの施設の運営経費、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費などの経費をいいます。

14 社会保障関係経費

国民の生活を保障する社会保障に関連する経費で、社会保険費、社会福祉費、生活保護費、保健衛生対策費などをいいます。

15 諸支出金

支出の性質により、行政目的を有しない経費をまとめた科目で、地方消費税の都道府県間における清算金、県内市町村へ配分する交付金などがあります。

16 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、地方交付税、地方譲与税を中心として毎年経常的に収入される「経常一般財源」が人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経常経費にどの程度充てられているかを見るもので、「経常経費充当一般財源総額」が「経常一般財源総額」に占める割合のことをいいます。

17 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の基準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均をいいます。

この比率が18%を超えた場合、県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要になり、35%を超えると財政再生計画を策定した上で総務大臣の同意が必要となるなど、県債の発行が制限されます。

18 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の基準財政規模に対する割合をいいます。将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

19 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです（標準的な税収入額＋地方譲与税等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額）。

20 財政基金（財政２基金）

緊急を要する施策や大規模災害等に対応するため、また国の地方財政対策や金利の変化に対応するため、いわば貯金として財政調整基金と減債基金を積み立てています。

21 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金です。地方公共団体の財政は、単に単年度の収支の均衡がとれればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響についての配慮を行い、いわば長期的な観点に立った財政運営が求められます。

このため、ある年度に余裕財源が生じた場合には、当該基金の積立を含む年度間の財政調整のための措置を講じることにしています。

22 減債基金

地方債（県債）の償還のため設けられる基金です。償還財源を確保し計画的に償還することによって、年度間の資金負担の平準化を図ること等を目的としたものです。

23 プライマリーバランス

公債費（県債の元金償還額）を除いた歳出と、県債収入（借入金）を除いた歳入の差をいい、その年度に必要な経費がその年度の借入金以外の歳入で賄えるか、財政の健全性を示す指標となっていますが、単純に公債費と県債収入の差として示す場合もあります。

また、県債の元利償還金から県債収入を引いたものを指す場合もありますが、本県では県債の元金償還額から県債収入を引いた額を指標に使っており、この値が黒字である場合は、県債残高の減少を意味しています。

財 政 状 況

平成 2 7 年 6 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 - 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1104

FAX : 018-860-3805